

# 貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>【流動資産】</b>	<b>【 420,004,746 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 158,905,095 】</b>
現金及び預金	65,156,296	支払手形	0
受取手形	2,764,100	買掛金	67,501,805
売掛金	198,785,901	未払費用	30,358,530
棚卸資産	1,226,437	未払金	0
前払費用	1,969,655	前受金	9,384,268
短期貸付金	125,908,261	預り金	1,736,779
未収入金	2,350,840	仮受金	0
仮払金	8,710,700	未払消費税	7,968,700
繰延税金資産	16,580,118	未払法人税等	265,000
立替金	82,275	未払事業税	1,393,600
貸倒引当金	-3,529,837	賞与引当金	40,296,413
<b>【固定資産】</b>	<b>【 713,201,222 】</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>【 270,518,754 】</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>( 652,426,221 )</b>	退職給付引当金	252,433,754
建物	387,616,981	退職給与引当金	15,240,000
構築物	90,939,980	修繕引当金	2,845,000
機械装置	17,758,979		
車両運搬具	18,816,990		
工具器具備品	7,142,733	<b>負債合計</b>	<b>429,423,849</b>
土地	130,150,558	<b>純資産の部</b>	
建設仮勘定	0	<b>【株主資本】</b>	<b>【 703,782,119 】</b>
<b>(無形固定資産)</b>	<b>( 17,638,136 )</b>	1 資本金	495,000,000
電話加入権	2,424,366		
借地権	14,613,770	2 利益剰余金	208,782,119
その他の無形固定資産	600,000	(1)その他利益剰余金	( 208,782,119 )
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>( 43,136,865 )</b>	繰越利益剰余金	208,782,119
長期貸付金	14,111,700		
長期前払費用	253,847		
繰延税金資産	28,922,313		
貸倒引当金	-150,995	<b>純資産合計</b>	<b>703,782,119</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,133,205,968</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,133,205,968</b>

# 注 記 表

## 1 重要な会計方針

### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品  
材料

先入先出に基づく原価法  
最終仕入れに基づく原価法

### 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

建物(本体)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

建物(本体)を除く有形固定資産

定額法を採用しております。

(無形固定資産)

定額法を採用しております。

貸倒引当金

過去3会計期間の貸倒実績率を用いて計上しております。

賞与引当金

賞与の支給見込額を算定して計上する方法(支給見込額基準)によっております。

退職給与引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しており会社計算規則第107条の引当金に該当致しません。

退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

修繕引当金

将来の修繕費用に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当期に対応する額を計上しており会社計算規則第107条の引当金に該当致します。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 2 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,852,891,653 円

関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権

33,142,739 円

### 3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高  
売上高

296,963,410 円

### 4 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数

普通株式 1,200,000株

### 5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金及び退職給付引当金の否認等であります。

### 6 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器・車両運搬具の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

種類	1年内	1年超	合計
事務機器	1,694	3,312	5,006
車両運搬具	68,241	227,202	295,443
計	69,935	230,514	300,449

### 7 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額

586円48銭

一株当たり当期純利益金額

19円27銭

### 8 その他の注記

当社は非公開会社につき、関連当事者との取引に関する注記については省略してあります。